

企業誘致エリアが全て完了 令和4年度は飛躍の年度に

平成21年から町が進めてきた企業誘致が令和3年度で全て完了しました。このことにより税収の増加や雇用の創出、活気や賑わいが見込まれ、令和4年度は毛呂山町にとって飛躍の年度となります。

令和4年度 施政方針

administrative policy

毛呂山町長
井上 健次



堤防の耐震補強工事が終了した鎌北湖
当初に予定していた桜の伐採を行わずにすみ、これからも桜の名所として花見を楽しむことができます。

世界を震撼させ、今までの社会生活や経済までをも変えてしまった新型コロナウイルスは、

変異を繰り返して、現在もオミクロン株の猛威となっている状況です。

日本国内においては、約2万7000人（令和4年3月現在）におよぶ尊い命が失われており、心からご冥福をお祈りするとともに感染によって療養されている皆様が一日も早く回復され、元の生活に戻れるようにお祈り申し上げます。

本町では、国の地方創生臨時交付金を活用いたしまして「新型コロナウイルス感染症への対応策」とし、「子育て世帯への臨時特別給付金事業」における対象外となる世帯に対して

も、子ども1人あたり10万円を給付する町独自の施策を始めとして、地域活動再開支援事業、小中学校給食費無償化事業、電子図書館導入事業など、コロナ禍で生活に不安を持っている住民生活を支援するため、きめ細やかに各種事業を展開する予算を計上しております。

また、定住促進事業として、埼玉県内初の奨学金返還支援事業である「毛呂山町未来応援奨学金返還支援補助金」を実施します。

町内には埼玉医科大学を始めとして複数の大学があることから、大学卒業後も町内に住み続けていただけるように定住を促進し、若年層の人口増加につなげるものです。

本町における企業誘致事業では大きな動きとなって参りました。平成21年に企業誘致エリアとして設けた東部地区には、自動車部品加工の「株」木屋製作所、リネン企業の「株」ト

ーカイ、「株」関越物産の進出が決まっており、南部地区におきましても大型物流拠点としての開発許可があり、工事着工に向けた準備が進められております。

川角地区から市場地区にかけての東部第2地区では「オリックス不動産(株)」による大型物流倉庫の工事が進められており、令和5年中の操業開始が見込まれております。

本町において約17店舗を有する商業施設の工事が進められています。早ければ今年6月の開店を目指す報告を聞いており、雇用の創出と税収増に大きな期待をしております。

このように町の計画した企業誘致エリアは全て完了となりましたが、「歩いて生活の利便性を感じる町」という「コンパクトシティとしての毛呂山町」が見えてきました。

コロナ禍であっても、このように町が発展する動きを止めることなく、更に「やさしい町もるやま」を目指して参りますので、町民皆様のご理解とご協力をよりしくお願い申し上げます。新年度を迎えるにあたりましてのご挨拶とさせていただきます。



令和4年度 町の主な取り組み

定住促進事業

若い世代の定住促進を図るため、大学等を卒業し本町に定住する場合に、在学時に借入れた奨学金返還に対する補助を行う「毛呂山町未来応援奨学金返還支援補助金」を新たに実施します。

出産記念品事業

少子化対策の一環として、子どもを出産した方を応援するため、出生届を持参した方に記念品をお渡しする出産記念品事業を新たに開始します。



もろ丸くんがデザインされた
バスタオル(60センチ×130センチ)

子育て支援関連事業

次代を担う子ども誕生を祝うとともに、子育て世代の経済的負担の軽減を図り、子どもの健全な育成に資することを目的とし、出生時および小学校入学

時に「もろっ子はぐくみ応援金」を支給します。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、岩井第一・第二学童保育所のトイレ改修工事、学童保育所および町立保育所の自動水栓化工事を実施します。

保健関連事業

産婦健康診査に係る費用の一部助成を新たに実施し、産婦の産後の回復状況や体調などに応じて、医療機関・産院等と連携を図りながらきめ細かい相談支援の充実に努めてまいります。



農業振興事業

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う米の需要の減少によ

り、米価下落の影響を受けている農業者に対し、水稲作付けに要する種もみ代・肥料代として支援金を交付します。



地域経済支援事業

昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町内の小規模事業者を支援するため、商工会が実施する事業者支援事業に対して補助金を交付することにより、町内の消費喚起を促進してまいります。

学校関連事業

町立中学校2校の1年生を対象に、夏季休業期間に行うサマースクール事業において大学との連携を強化し、対象教科を数学と新たに英語を加えた2教科に拡げ、学習内容の充実を図つ

てまいります。

また、夏季休業期間中に、中学1、2年生を対象とした疑似留学体験事業を新たに開催いたします。

学校環境整備事業

新型コロナウイルス感染症の影響により登校することができない児童生徒の学びの継続のため、教育センターのICT環境整備を実施いたします。

電子図書館の導入

個人のパソコンやスマートフォンからインターネットを通じて、電子書籍を利用することができる電子図書館を導入します。

